



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ
 コード番号 3675 URL <https://www.cm-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 五十嵐 幹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野塚 浩二

TEL 03-6859-2250

定時株主総会開催予定日 2020年3月26日

配当支払開始予定日 2020年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	18,580	6.2	1,267	32.7	1,150	36.9	477	
2018年12月期	17,492	4.4	955	31.4	840	40.6	507	

(注) 包括利益 2019年12月期 527百万円 (%) 2018年12月期 396百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	24.12			11.3	6.8
2018年12月期	25.92	25.72	14.0	8.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 103百万円 2018年12月期 109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	9,927	3,420	33.4	166.19
2018年12月期	10,429	3,900	36.3	193.79

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,315百万円 2018年12月期 3,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	637	302	222	2,714
2018年12月期	1,035	351	99	2,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		2.50		3.00	5.50	108	21.2	3.0
2019年12月期		3.00		3.00	6.00	120		3.3
2020年12月期(予想)		3.10		3.10	6.20		15.1	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,570	5.3	1,360	7.3	1,330	15.7	820		41.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	19,970,464 株	2018年12月期	19,562,264 株
期末自己株式数	2019年12月期	25,546 株	2018年12月期	346 株
期中平均株式数	2019年12月期	19,789,651 株	2018年12月期	19,550,226 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,788	52.9	2,157	140.7	2,261	170.1	377	
2018年12月期	2,478	4.1	896	6.1	837	3.9	663	349.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	19.06	
2018年12月期	33.93	33.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	6,363	3,490	54.7	174.47
2018年12月期	7,024	3,831	54.4	195.33

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,480百万円 2018年12月期 3,821百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。
- 決算説明会(機関投資家、アナリスト向け)は、2020年2月17日に開催する予定であります。決算説明資料は、当社ホームページ(<https://www.cm-group.co.jp>)に掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。また、個人消費におきましては、2019年10月の消費税率引き上げによる影響は軽減税率などの実施などにより限定的だったものの、世界経済における米中貿易摩擦や欧州経済の不安定感等の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、持続的な成長を実現するため、事業領域の継続的な拡大、主力事業である国内リサーチ事業の成長、さらには新規事業等への積極的な投資、海外子会社の再編、グループシナジー追求等、様々な取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は18,580百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は1,267百万円（同32.7%増）、経常利益は1,150百万円（同36.9%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は477百万円（前年同期は507百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リサーチ事業

売上高につきましては、国内・海外の事業会社ともに、新規顧客開拓及び既存顧客の深耕を進め、各種マーケティングリサーチサービスの提供を行いました。国内の事業会社は主力である株式会社クロス・マーケティングを中心に営業体制の強化やデジタルマーケティング・ビッグデータ領域などを含む新サービスの開発・提供により、一般事業会社及び広告代理店等を中心に受注が増加いたしました。また、メディカル・ヘルスケアリサーチを展開する株式会社メディリードも新サービスの開発・展開に加え、積極的な営業活動により受注が拡大し、売上高も拡大いたしました。海外の事業会社は、堅調に推移している拠点はあるものの、香港等、拠点個別の状況に応じて再編成を実施いたしました。また、2019年第3四半期まで売上計上が遅れていた大型案件の一部が計上できたことにより、前年同期を上回る結果となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましても、売上高の増加にともない、前年同期を上回る結果となりました。その結果、当連結会計年度におけるリサーチ事業の売上高は14,952百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2,249百万円（同15.7%増）となりました。

② ITソリューション事業

ITソリューション事業につきましては、積極的な営業展開による新規顧客開拓に加え、金融業界を中心に既存顧客から継続的に受注を獲得しており、各事業会社が前年同期と比較して増収となっております。受託案件においては、開発リソース・品質の管理を徹底し、粗利率の確保に努めました。また2018年11月に株式取得したサポタント株式会社を連結開始したことにより売上高は増加いたしました。サポタント社に掛かるのれん償却を開始したため、セグメント利益は前期同期と比較して微減となりました。

その結果、当連結会計年度におけるITソリューション事業の売上高は3,526百万円（前年同期比26.5%増）、セグメント利益（営業利益）は274百万円（同6.2%減）となりました。

③ その他の事業

その他の事業は、「プロモーション事業」を行っている株式会社ディーアンドエムを中心にデジタルマーケティング、プロモーションサービスの販売・提供をしております。同事業においては、リサーチ事業とのグループ内連携を強化する等、営業組織体制の強化や、運用型案件の積極的な案件獲得により売上高・セグメント利益ともに伸長いたしました。

その結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は762百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益（営業利益）は106百万円（同80.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の財政状態は、資産については、流動資産が7,780百万円（前連結会計年度末比650百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金2,714百万円、受取手形及び売掛金3,617百万円となっております。固定資産は2,147百万円（同1,152百万円減）となりました。減少の主な要因はのれん・固定資産の減損損失として1,086百万円を計上したことによるものです。残高の主な項目は、のれん287百万円、敷金602百万円、ソフトウェア244百万円となっております。その結果、総資産は9,927百万円（同502百万円減）となりました。

(負債)

負債については、流動負債が4,773百万円（同475百万円増）となりました。主な項目としては、買掛金1,562百万円、短期借入金838百万円、1年内返済予定の長期借入金494百万円となっております。固定負債は1,734百万円（同498百万円減）となりました。主な項目としては、長期借入金1,488百万円となっております。その結果、負債は6,507百万円（同22百万円減）となりました。

(純資産)

純資産は3,420百万円（同480百万円減）となりました。主な項目としては利益剰余金が2,302百万円となっております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	37.8	43.6	36.3	36.3	33.4
時価ベースの自己資本比率	78.8	70.6	114.4	62.5	76.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	5.5	3.0	2.8	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.2	12.5	27.8	29.5	14.2

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,714百万円（前連結会計年度末比109百万円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、637百万円（前連結会計年度比398百万円減）となりました。主な要因は、法人税等の支払額604百万円の減少要因があった一方で、減損損失の計上1,086百万円、のれん償却額152百万円の計上による増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、302百万円（前連結会計年度は、351百万円の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出163百万円、無形固定資産の取得による支出203百万円の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、222百万円（前連結会計年度は、99百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出626百万円、配当金の支払額118百万円の減少要因があった一方で、短期借入金の純増減額519百万円の増加要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、これまで成長を牽引してきたITソリューション事業を含むデジタルマーケティング領域において、さらに積極的に投資を行うとともに、主力である国内リサーチ事業において、業務の効率化・生産性向上のためにシステム投資・BPO (Business Process Outsourcing) ・BPR (Business Process Re-engineering) を推進しながら、既存顧客への深耕、新規顧客開拓を進め、さらなる成長を目指してまいります。海外リサーチ事業についても、一定の収益確保を目指すとともに、Kadenceグループ全体として成長可能な事業構造・組織体制を構築していくことにより、グループ全体として、各事業の着実な業容拡大による売上高の拡大、付加価値の向上、生産性の高い事業構造構築を進めてまいります。

尚、2020年12月期において、上記方針・施策の実行にあたり、人材採用・サービス開発等に関連した投資を断続的に行っていくこととしており、投資実行時期の変更に伴う期中の期間損益の見通しに影響を与える可能性があることから、上期の業績予想については、非開示にすることといたしました。

次期の連結会計年度の見通しにつきましては、売上高19,570百万円（当期比5.3%増）、営業利益1,360百万円（同7.3%増）、経常利益1,330百万円（同15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益820百万円（当連結会計年度は479百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,605,704	2,713,732
受取手形及び売掛金	3,310,933	3,616,632
仕掛品	593,454	421,299
その他	625,373	1,036,667
貸倒引当金	△5,838	△8,565
流動資産合計	7,129,626	7,779,765
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	245,866	234,381
工具、器具及び備品（純額）	106,748	68,265
その他（純額）	11,979	12,767
有形固定資産合計	364,593	315,414
無形固定資産		
ソフトウェア	155,849	244,481
のれん	1,480,823	286,832
その他	62,149	81,951
無形固定資産合計	1,698,822	613,264
投資その他の資産		
投資有価証券	265,398	252,105
関係会社株式	184,355	81,066
敷金	560,483	601,739
繰延税金資産	183,983	195,881
その他	41,940	98,705
貸倒引当金	—	△10,956
投資その他の資産合計	1,236,158	1,218,538
固定資産合計	3,299,572	2,147,216
資産合計	10,429,198	9,926,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,572,831	1,562,282
短期借入金	272,217	838,016
1年内返済予定の長期借入金	625,104	494,404
未払法人税等	252,768	314,192
賞与引当金	267,021	272,766
その他	1,308,072	1,291,808
流動負債合計	4,298,012	4,773,469
固定負債		
長期借入金	1,983,285	1,488,381
退職給付に係る負債	43,883	37,616
役員退職慰労引当金	40,996	46,695
繰延税金負債	7,927	5,905
資産除去債務	120,289	119,786
その他	34,967	35,296
固定負債合計	2,231,347	1,733,680
負債合計	6,529,359	6,507,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,130	646,709
資本剰余金	574,017	650,597
利益剰余金	2,897,726	2,301,732
自己株式	△166	△166
株主資本合計	4,041,707	3,598,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,872	5,959
為替換算調整勘定	△256,610	△290,239
その他の包括利益累計額合計	△250,738	△284,281
新株予約権	10,001	9,975
非支配株主持分	98,868	95,266
純資産合計	3,899,839	3,419,832
負債純資産合計	10,429,198	9,926,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	17,491,889	18,579,655
売上原価	11,062,344	11,415,344
売上総利益	6,429,545	7,164,311
販売費及び一般管理費	5,474,856	5,897,269
営業利益	954,690	1,267,042
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,334	10,791
補助金収入	28,795	43,031
その他	12,680	13,238
営業外収益合計	54,810	67,060
営業外費用		
支払利息	35,393	44,912
持分法による投資損失	109,341	103,289
為替差損	5,194	4,023
その他	19,833	32,067
営業外費用合計	169,760	184,291
経常利益	839,739	1,149,812
特別利益		
関係会社株式売却益	—	5,637
持分変動利益	164,861	—
新株予約権戻入益	3,216	—
特別利益合計	168,077	5,637
特別損失		
関係会社株式評価損	4,874	21,267
減損損失	—	1,085,808
特別損失合計	4,874	1,107,074
税金等調整前当期純利益	1,002,943	48,374
法人税、住民税及び事業税	512,918	556,142
法人税等調整額	△26,499	△22,086
法人税等合計	486,420	534,056
当期純利益又は当期純損失(△)	516,523	△485,682
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	9,879	△8,284
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	506,644	△477,398

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	516,523	△485,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,046	86
為替換算調整勘定	△117,531	△41,631
その他の包括利益合計	△120,577	△41,545
包括利益	395,946	△527,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	397,637	△510,941
非支配株主に係る包括利益	△1,690	△16,286

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	562,852	566,740	2,483,929	△117	3,613,404
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）	7,277	7,277			14,555
剰余金の配当			△92,847		△92,847
親会社株主に帰属する当期純利益			506,644		506,644
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,277	7,277	413,797	△50	428,303
当期末残高	570,130	574,017	2,897,726	△166	4,041,707

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,919	△150,648	△141,730	14,369	112,099	3,598,143
当期変動額						
新株の発行						—
新株の発行（新株予約権の行使）						14,555
剰余金の配当						△92,847
親会社株主に帰属する当期純利益						506,644
自己株式の取得						△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,046	△105,962	△109,008	△4,367	△13,231	△126,606
当期変動額合計	△3,046	△105,962	△109,008	△4,367	△13,231	301,696
当期末残高	5,872	△256,610	△250,738	10,001	98,868	3,899,839

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	570,130	574,017	2,897,726	△166	4,041,707
当期変動額					
新株の発行	76,369	76,369			152,738
新株の発行(新株予約権の行使)	211	211			421
剰余金の配当			△118,596		△118,596
親会社株主に帰属する当期純利益			△477,398		△477,398
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	76,579	76,579	△595,994	—	△442,835
当期末残高	646,709	650,597	2,301,732	△166	3,598,872

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,872	△256,610	△250,738	10,001	98,868	3,899,839
当期変動額						
新株の発行						152,738
新株の発行(新株予約権の行使)						421
剰余金の配当						△118,596
親会社株主に帰属する当期純利益						△477,398
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	△33,629	△33,543	△26	△3,602	△37,171
当期変動額合計	86	△33,629	△33,543	△26	△3,602	△480,007
当期末残高	5,959	△290,239	△284,281	9,975	95,266	3,419,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,002,943	48,374
減価償却費	175,363	157,591
減損損失	—	1,085,808
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△5,637
関係会社株式評価損	4,874	21,267
のれん償却額	182,004	151,817
持分変動損益 (△は益)	△164,861	—
新株予約権戻入益	△3,216	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,161	13,683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,630	5,953
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,557	5,699
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△6,267
株式報酬費用	—	48,265
受取利息及び受取配当金	△13,334	△10,791
補助金収入	△28,795	△43,031
支払利息	35,393	44,912
為替差損益 (△は益)	6,069	128
持分法による投資損益 (△は益)	109,341	103,289
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,617	△428,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204,406	168,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	211,115	△39,585
その他	115,168	△46,098
小計	1,445,389	1,275,455
利息及び配当金の受取額	13,578	10,400
利息の支払額	△35,047	△44,932
法人税等の支払額	△388,744	△603,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035,175	637,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,078
投資有価証券の取得による支出	△216,598	△162,613
投資有価証券の売却による収入	91,324	150,220
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△132,820	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△4,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6,968
有形固定資産の取得による支出	△74,850	△76,855
無形固定資産の取得による支出	△88,463	△202,842
貸付けによる支出	—	△11,056
貸付金の回収による収入	60,650	—
敷金の差入による支出	△15,362	△42,644
敷金の回収による収入	5,275	2,219
補助金の受取額	28,795	43,031
その他	△8,887	△5,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,935	△302,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,206	518,808
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△535,200	△625,604
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,653	395
配当金の支払額	△92,741	△118,174
非支配株主からの払込みによる収入	2,000	2,100
非支配株主への配当金の支払額	△13,541	—
その他	△49	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,672	△222,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,604	△3,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	558,964	109,138
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,630	2,604,594
現金及び現金同等物の期末残高	2,604,594	2,713,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、連結子会社でありましたUnion Panels Pte.Ltd.は清算終了したため、Kadence International Company Limited(Vietnam)及びJupiter MR Solutions Co., Ltd.は、株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

また、新たに株式会社ウィズワークを設立し連結子会社としました。

なお、連結子会社である株式会社フィッティオ(旧社名:株式会社クロス・ジェイテック)は、サポタント株式会社を吸収合併しており、サポタント株式会社は連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」143,941千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」183,983千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下同じ。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2019年3月26日開催の第6回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の内枠で、当社の取締役に対して年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限として当該譲渡制限付株式の交付日から5年以内で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、当社の執行役員に対しても、本制度と同様の株式報酬制度を導入することを決議するとともに、当社の取締役及び執行役員に対して譲渡制限付株式報酬(業績条件付)としての新株式の発行を行うことについて決議し、2019年6月6日に払込が完了いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ネットリサーチを含むマーケティングリサーチサービスを提供するリサーチ事業を主体に事業活動を展開するとともに、モバイル向けを中心としたシステムの企画・開発・運用事業及びエンジニア派遣事業等のITソリューション事業を行っております。また、株式会社ディーアンドエムを中心にデジタルマーケティング、プロモーションサービスの販売・提供などのプロモーション事業を行っております。

従いまして、当社グループはそれぞれの事業規模を勘案し「リサーチ事業」、「ITソリューション事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。「リサーチ事業」はネットリサーチを含むマーケティングリサーチに関する事業全般を、「ITソリューション事業」はモバイルを中心とした企画・開発・運用事業及びエンジニア派遣事業を、「その他の事業」はプロモーション事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,293,409	2,542,385	656,095	17,491,889	—	17,491,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	280,880	244,430	10,813	536,124	△536,124	—
計	14,574,289	2,786,816	666,908	18,028,012	△536,124	17,491,889
セグメント利益	1,943,390	291,895	58,730	2,294,016	△1,339,326	954,690
セグメント資産	7,295,692	1,260,021	453,081	9,008,795	1,420,403	10,429,198
その他の項目						
減価償却費	96,165	10,697	1,787	108,649	66,714	175,363
のれんの償却額	154,083	27,921	—	182,004	—	182,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,943	3,239	318	103,500	59,813	163,313

(注) 1 セグメント利益の「調整額」△1,339,326千円は、セグメント間取引消去△29,284千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,310,042千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の「調整額」1,420,403千円は、セグメント間取引消去△1,449,138千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,869,541千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。

5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,553,733	3,284,211	741,711	18,579,655	—	18,579,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	398,636	241,770	19,802	660,209	△660,209	—
計	14,952,369	3,525,982	761,513	19,239,864	△660,209	18,579,655
セグメント利益	2,248,862	273,873	105,828	2,628,563	△1,361,521	1,267,042
セグメント資産	6,067,211	1,390,321	432,019	7,889,551	2,037,430	9,926,981
その他の項目						
減価償却費	75,082	10,647	2,119	87,848	69,743	157,591
のれんの償却額	83,117	68,700	—	151,817	—	151,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,751	50,183	432	145,366	134,331	279,697

- (注) 1 セグメント利益の「調整額」△1,361,521千円は、セグメント間取引消去1,048千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,362,569千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の「調整額」2,037,430千円は、セグメント間取引消去△1,863,246千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,900,676千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。
- 5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
275,968	72,316	16,309	364,593

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
273,501	41,405	507	315,414

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リサーチ事業」において、当社の連結子会社であるKadence International Limited (UK)、Kadence International Inc. (USA)、Kadence International Business Reserch Pte.Ltd. (Singapore)及びKadence International, PT (Indonesia)において、想定していた収益を見込めなくなったため、のれん及び工具、器具及び備品等の帳簿価額全額1,085,808千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失は特別損失のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
当期末残高	1,174,560	306,263	—	1,480,823	—	1,480,823

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
当期末残高	49,269	237,563	—	286,832	—	286,832

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	193.79 円	166.19 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	25.92 円	△24.12 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25.72 円	— 円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,899,839	3,419,832
普通株式に係る純資産額(千円)	3,790,969	3,314,591
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	10,001	9,975
非支配株主持分	98,868	95,266
普通株式の発行済株式数(千株)	19,562	19,970
普通株式の自己株式数(千株)	0	26
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,562	19,945

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千 円)	506,644	△477,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損 失(△)(千円)	506,644	△477,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,550	19,790
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	151	—
(うち新株予約権(千株))	(151)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決議)

当社は、2020年2月13日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施し、株主還元を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得する株式の種類 当社普通株式

(3) 取得する株式の総数 300,000株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.5%)

(4) 取得価額の総額 100,000千円 (上限)

(5) 取得期間 2020年2月20日～2020年6月30日

(6) 取得方法 東京証券取引所における市場買付